世界史空間と世界経済の基礎的変化

信州大学工学部元講師　平宮康広

はじめに

　1912年（明治45年）、明治天皇が崩御し、乃木希典が殉死する。そして1970年（昭和45年）、最後の作品「豊饒の海」で歴史が約60年遡行して反復する場面を示唆した後、三島由紀夫が自決した。

（三島は農本主義者である。三島にとって、明治を越える昭和は受け入れ難い。それが、昭和45年（明治45年の約60年後）に自決した理由かもしれない。ちなみに、農本主義と重農主義はちがう。農本主義は日本固有の近代思想で、1930年に勃発した農村恐慌下で進展した。とはいえ、農本主義に類似する思想が世界各地に散在している。たとえば、リビアのカダフィ政権は、リビア式農本主義を実践していた、といえるかもしれない）

　当時の筆者にとって、三島の死は「ソクラテスの死」であった。当時、多くの日本人が筆者と同様な認識を得たと思う。しかしマスメディアは認識より解釈を優先した。そして、三島の死を民主制（デモクラシー）と封建制（アリストクラシー）の対立に置き換える（コラム1）。
　むろん、マスメディアのそのような論調や言説に反発する知識人や文化人は大勢いた。とはいえ彼らも三島の死を認識したわけではない。作家の渋澤龍彦が、認識より解釈を優先する知識人や文化人の言動に反発した。しかし彼の「声」は伝わらなかった（認識より解釈を優先して「国士の死」を語る知識人や文化人が今も大勢いる。2013年にNHK経営委員に就任した長谷川美千子氏はその典型である）。
　三島の死から約10年の歳月が経過した。日本経済は概ね順調に進展し、1980年代の中頃（いわゆる三公社が民営化された頃）からバブル景気が社会を覆いはじめる。だが、このバブル景気は1990年頃に崩壊する。その後批評家の柄谷行人氏や経済学者の公文俊平氏が、世界経済や国民国家の60年周期を提唱しはじめた。
　柄谷氏や公文氏の60年周期説にしたがえば、2000年前後に第二次日米戦争が勃発する。柄谷氏も公文氏も、そしておそらく三島も、第二次日米戦争の勃発を憂慮していたように思う。三島の死と柄谷氏や公文氏の言説に影響された筆者は、はじめに阻止しなければならないものは言論弾圧の反復である、と思った。他方、戦前の言論弾圧は、公権力の暴力等より紙やインクの値段が高騰して出版物の発行が困難になっていたことのほうが大きい、との認識を抱いていた。そして、パーソナル・コンピュータとインターネットが普及した現代社会では、NTTの高い電話代が過去の言論弾圧に相当する、と考えた。
　1990年代の筆者は、「言論の自由を守る」との理由で、郵政省（現在の総務省）やNTTへの抗議を繰り返していた。だが、2001年9月に勃発した9．11事件（アメリカ同時多発テロ事件）は、真珠湾攻撃の約60年後に勃発した事件であったが、真珠湾攻撃の反復であるとはとてもいえない。21世紀初頭、柄谷氏や公文氏の60年周期説が破綻する。
　とはいえ、困難な現実問題に直面した場面で、多くの人が歴史を遡行する。そして、周期仮説が有用な道具となる場合がある。柄谷氏や公文氏の60年周期説は破綻したが、周期仮説が不要になったわけではない。筆者は、新たな周期仮説を思索した。ポール・ヴァレリーの歴史観が大きなヒントになった。ポール・ヴァレリーは、16世紀後半以降の人類史が130年前後の周期で反復している、との歴史観を抱いていた。
　2007年、アメリカでサブプライム住宅ローン危機が勃発し、2008年にリーマン・ショックが勃発した。そして、経済学者やエコノミストたちが、1929年に勃発した「大恐慌」の再来を論じはじめた。だが、ポール・ヴァレリーの歴史観にしたがえば、サブプライム住宅ローン危機もリーマン・ショックも1879年（あるいは1873年）に勃発し、約四半世紀続いた「大不況」の再来である。
　経済学者やエコノミストたちの言説に反発した筆者は、基軸通貨と世界通貨制度の変遷をテコにして130年周期説を提唱し、「国家と資本の130年周期（ジョルダンブックス）」を書いた。しかし2011年3月に勃発した3．11原発事故（東電福島第一原発事故）が130年周期説の有用性を切り裂く（コラム2）。

　3．11原発事故後の日本が直面した現実問題は、プルトニウム239のようなアクチノイド系放射性物質の処分等ではない。むろんアクチノイド系放射性物質の処分等を考え別途議論する必要はある。しかし3．11後の日本が直面した「当面」の現実問題は、事故によって生じた放射線被害への対応と、事故を起こした原発そのものの処分である。
　ヨウ素129のような放射能半減期が非常に長い放射性物質もあるが、原発が炉心で生成する放射性物質（ベータ崩壊する放射性物質）の放射能半減期は概ね30年である。それら放射性物質は有害な放射線と高熱を放出する。それら有害放射線と熱の量は、放射能半減期の10倍の歳月が経過してようやく1000分の1以下になる。したがって、3．11事故で三基の原発が多量の放射性物質を放出し、広大な農地や宅地、山林、海域等を汚染したわけだが、強度に放射能汚染された土地や海域の放射線レベルが「自然値」に戻るのは約300年後である。他方、三基の事故原発を300年冷却し続ける必要がある。

（溶けた核燃料が三基の事故原発に残存している。それら核燃料の表面温度が100℃以下になるのはおそらく100年後で、気温と同程度になるのは300年後である。したがって、筆者は溶けた核燃料の除去作業が可能になるのは300年後になると考える。筆者の考えにしたがえば、チェルノブイリ事故原発と同様な対策を施すこと、すなわち「石棺」化が三基の事故原発の当面の「処分」である。経産省と電力資本は、事故原発の廃炉＝解体を急いでいるが、廃炉は多量の放射性物質を環境にまき散らす。ちなみに、多量のアクチノイド系放射性物質を含む使用済み核燃料の温度が100℃以下になるのも約100年後で、気温と同程度になるのは約300年後である。多量の濃硝酸を使用するため、使用済み核燃料再処理はきわめて危険な作業であるが、そのような危険作業を施しても冷却期間を短縮できない。筆者は、使用済み核燃料の「当面」の処分が可能になるのも300年後になると考えるが、経産省資源エネルギー庁と電力資本はなぜか地層処分を急いでいる）

300年の放射線監視と300年の抜熱作業、および事故原発の石棺化等が今の日本が直面する現実問題の「当面」の解である。だが、人々は、国民国家や資本主義経済といった近代のコアスキームでさえ、今後300年続くとの確信を持てない。国民国家や資本主義経済の寿命を超越しかねない時間問題に直面している人々にとって、たとえ「近代」が130年で変遷するとしても、それを「歴史」と呼ぶことなどおそらくできない。3．11原発事故後、多くの日本人にとって有用な言説は、国家や資本、その他諸々の周期仮説ではなく、政治や軍事、経済や科学技術等のパースペクティヴになった。

（ちなみに、2020年に勃発した新型コロナウイルス感染を原発事故と同列に扱うことはできない。空気中の細菌がコロナウイルスを捕捉し、コロナウイルスが死滅する場合がある。また、感染症の早期発見と治療は可能である。とはいえ、感染が世界経済に及ぼす影響は大きい。筆者は、感染が長期化した場合、世界経済に構造的変化が生じる、と考える。在宅勤務や宅配サービスが常態化し、バスや鉄道等の利用客数、飲食店や小売店の来客数が大幅に減少するかもしれない。そして、都市人口が減少するかもしれない。新型コロナウイルス感染がなくてもそのような事態が生じたと考えるが、感染が事態を加速している。平たくいえば、第三次産業革命を加速している。余談であるが、筆者は、無闇な防疫が空気中の細菌を殺し、コロナウイルスを蔓延させたように思う。欧米や中国、韓国等は、集合住宅や飲食店等で集団感染が勃発した場面で、街全体を消毒した。しかし、感染者数が比較的少なく、ワクチン接種率も低い日本やオーストラリア、ニュージーランド等は、工場団地やスタジアム、およびその周辺を除けば、広範囲な地域消毒を行う場面は稀であった）

ところで、筆者が政治や経済、科学技術等のパースペクティヴを考えるようになったのは3．11原発事故後であるが、柄谷氏と公文氏は「60年周期説」が破綻した直後から考えはじめられたようである。発売後二ヵ月で1万2000部以上売れた柄谷氏のヒット作「世界史の構造（岩波書店）」の出版年度は2010年であるが、柄谷氏のもうひとつの著作「トランスクリティーク（岩波書店）」の出版年度は2001年である。他方、公文氏の「情報社会のいま（NTT出版）」の出版年度は2011年であるが、公文氏のもうひとつの著作「情報社会（NTT出版）」の出版年度は2003年である。

二冊の著書で、公文氏は生物学からヒントを得た経済学者がしばしば使用するS字カーブモデルを使い、三つのパースペクティヴを提示して「資本主義経済期」と「狭義の近代＝市場経済期」、「広義の近代＝商品経済期」を論じている。下図（図1～図3）は筆者が作成した公文氏の三つのパースペクティヴの抽象である。すべて1970年頃から過去に遡行し、反復して未来を展望する時間的パースペクティヴであるが、歴史上の「事件」が時間軸の長さに影響を及ぼしている。次章でこの三つのパースペクティヴを解説するが、さしあたり時間軸の長さのちがいに着目してほしい。

図1　レベル1パースペクティヴ（資本主義経済期）

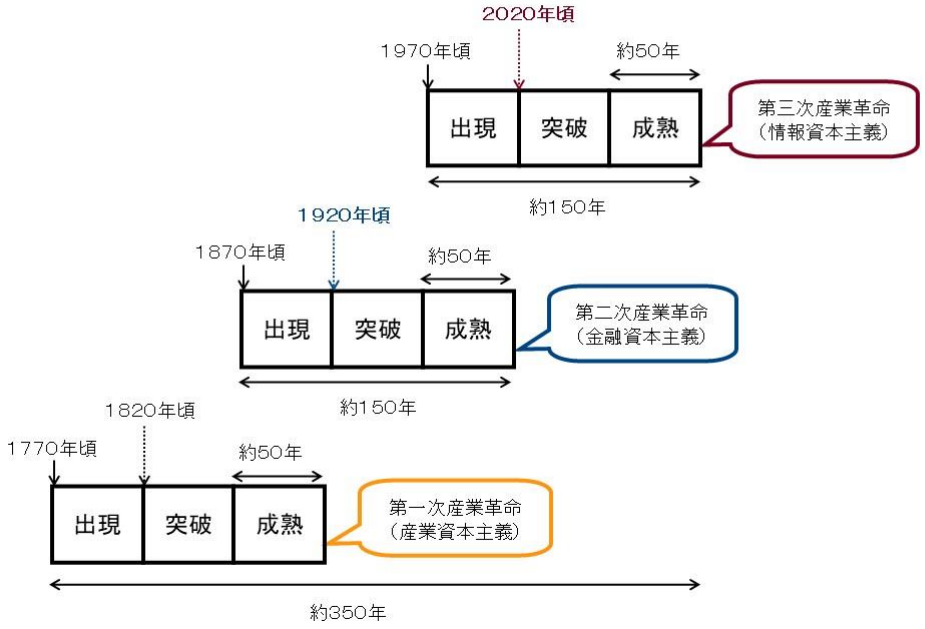


図2　レベル2パースペクティヴ（狭義の近代＝市場経済期）

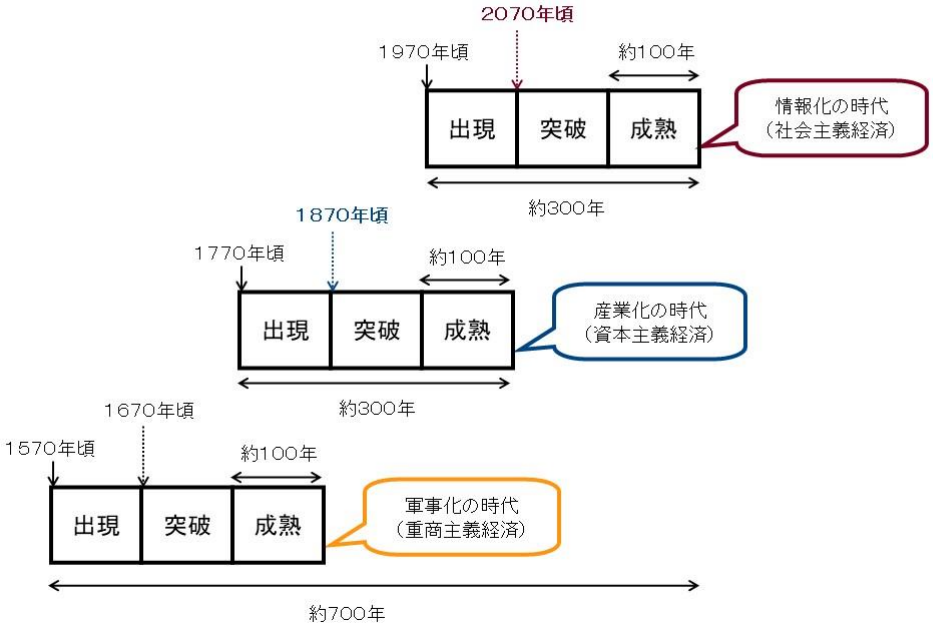
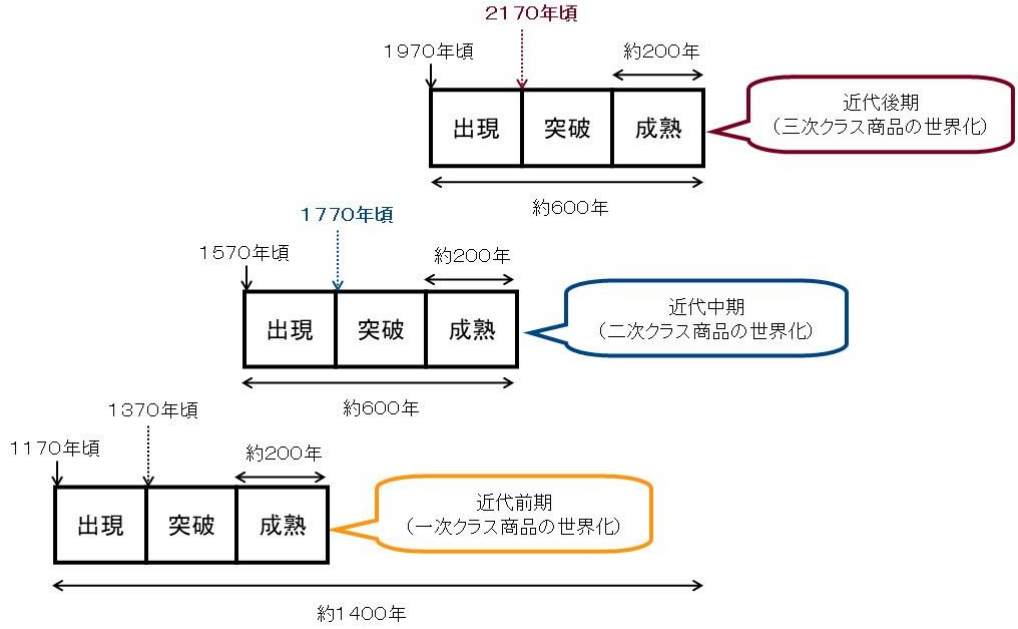


図3　レベル3パースペクティヴ（広義の近代＝商品経済期）



コラム1： 戦士ソクラテスと哲人ソクラテス

小ペリクレスの父はアテネ市長を務めた大ペリクレス、母はミレトス（小アジアのギリシャ人植民都市）出身のアスパシアである。当時、アケメネス朝ペルシャがミレトスを支配していた。すなわち、小ペリクレスはギリシャ人とペルシャ人のハーフである。アテネの法（慣習法）にしたがえば、小ペリクレスはアテネ市民になれない。だが、民会で大ペリクレスが懇願し、小ペリクレスはアテネ市民になる。

大ペリクレスの死後、小ペリクレスは軍人になり、紀元前406年のアルギヌサイ海戦でスパルタ艦隊を撃退した。彼は海に落ちた味方兵士の救出を二名の将軍に委ね、敗走するスパルタ艦隊を追走する。しかし、二名の将軍は救出に失敗し、多数の味方兵士を溺死させてしまう。

海戦後、アテネの評議会は二名の将軍を無罪にし、スパルタ艦隊を追走した小ペリクレスと八名の将軍を死罪にした。理由は、スパルタ艦隊を追走するより味方兵士の救出を優先すべきであった、というようなものである。評議会では、唯一人、ソクラテスだけが小ペリクレスと八名の将軍の無罪を主張した。

ソクラテスは戦場で三度戦っている。とりわけペロポネソス戦争最大の激戦（デリオンの戦い）で戦っている。すなわち、評議員になる前のソクラテスは戦士であった。戦士ソクラテスにとって、他の評議員が下した判決は馬鹿げた判決である。多数の味方兵士が溺死したが、小ペリクレスは二名の将軍に救出を委ねてからスパルタ艦隊を追走した。そのような判断を下した指揮官を罰する法＝慣習法はアテネに存在しない。おそらく、「差別」が小ペリクレスと八名の将軍を死罪にした。

ところで、哲学者の故ハンナ・アーレントは、古代アテネのそのような評議会制あるいは直接民主制を賞賛した。彼女は、古代アテネの人口の約7割が非アテネ市民（異邦人や奴隷）であったという事実を深く考えなかったように思う。晩年の彼女は、ソクラテスの研究に没頭したが、筆者は彼女のソクラテス観を高く評価できない。彼女は、ソクラテスを認識するよりソクラテスの解釈を優先している。すなわち、持論の「一者の中の二者」でソクラテスを塗り固めている。

ソクラテスの「内なるデーモン（守護神）」が先天的なものであるとしても、おそらく三度の戦闘で生き残った体験に依拠している。しかもプラトンが書いた「ソクラテスの弁明（岩波文庫）」によれば、裁判でソクラテスが「内なるデーモン」の示唆を語ったのは自身の有罪判決＝死罪が出た後である。裁判冒頭でソクラテスが提起した問題は、公権力の無謬性である。アテネ市民が風説を信じ、無知であることを知らぬため、公権力は誤謬を認めない。ソクラテスは、小ペリクレスたちの死罪を語り、そのような悲劇を経験しても馬鹿げた公権力の無謬性が蔓延っている、と語った（今の日本がその典型かもしれないが、近代民主国家も公権力は誤謬を認めない。「ソクラテスの弁明」が今も読むに値するのはそこにある、と筆者は考える）。だが、アーレントは、戦士ソクラテスを認識することなく哲人ソクラテスを解釈している。

（ソクラテスは自身を「哲人」などと思っていなかったというのに、だ。同じことがニュートンやライプニッツについてもいえる。ニュートンもライプニッツも自身を「科学者（数学者あるいは物理学者）」などと思っていなかった。「哲学」という言葉が誕生したのはソクラテスの死後で、「科学」という言葉が誕生したのはニュートンやライプニッツの死後である。余談であるが、筆者は晩年のアーレントの孤独に同情しない。伴侶を失い悲しみに暮れている高齢の女性は世界に大勢いる）

ハンナ・アーレントは、ハイデガーと親交のあったエルンスト・ユンガーの作品を読んだかもしれない。しかしレマルクやバルビュス、ヘミングウェイの作品をおそらく読んでいない。彼らの作品は、ユンガーの作品より劣るかもしれないが、彼らもユンガー同様、第一次世界大戦の最前線で戦った。そして戦後、反戦作家になる。最前線で戦った体験が、彼らが反戦作家になる動機であった。だが、アーレントが、「ソクラテスも、レマルクやバルビュス、ヘミングウェイと同様に戦争を憎んだかもしれない」と考えた場面はおそらくない。

アーレントは、1963年に「エルサレムのアイヒマン」を出版した後、多くのユダヤ系友人を失う。それが彼女を苦しめたと論じる哲学者や社会学者が大勢いるが、彼女は数百万のユダヤ人を強制収容所に送ったアイヒマンを擁護したわけではない。彼女は、アイヒマンのような小人物がホロコーストの中心的役割を担ったメカニズムを考察したにすぎない。彼女は、ホロコーストの悲劇を繰り返さないために、哲学者としての役割をはたした、といえばよかった。しかし、それを語ったのは彼女の非ユダヤ系友人メアリ・マッカーシーである。

とはいえ、問題はその先にある。アーレントが考察したのは全体主義のメカニズムであって、戦争のメカニズムではない。筆者は、アーレントは戦争そのものに向き合っていないように思う。

（アメリカ合衆国は人種の坩堝であるが、ハンナ・アーレントはドイツ系とユダヤ系、アングロ・サクソン系の友人しか持つことができなかったのかもしれない。「エルサレムのアイヒマン」後、アフリカ系やアジア系、ラテン系やスラブ系のよい友人を持つことができなかったアーレントは観念の世界に逃避した。思想史家の矢野久美子氏は、著書「ハンナ・アーレント（中央公論新社）」で、「アーレントは最初からジョンソンをまったく信頼せず、（トンキン湾事件が勃発した場面で）戦争政策に抗議して国家安全保障顧問の職を辞した友人ハンス・モーゲンソーに賛同していた。加えて彼女は、自分たちの国が「世界最大の強国」であるというアメリカ人の認識に強い危惧を抱いていたが、反対運動の盛り上がりに期待していた」と論じている。だが、筆者が知る限り、アーレントがベトナム反戦運動に直接参加した場面はないし、中東戦争やパレスチナ問題に直接言及した場面もない。矢野氏は、アーレントを「戦争の世紀を生きた政治哲学者」と呼んでいるが、アーレントは意外に戦争を知らない）

ソクラテスの弟子にクセノポン（クセノフォン）という人物がいた。とにかく兵士になりたかったのかもしれないし、あるいは多額の褒賞がほしくて兵士になったのかもしれないが、彼は師ソクラテスの同意を得てアケメネス朝ペルシャの傭兵になり、その後スパルタの傭兵になる。そしてペルシャでの体験を「アナバシス」に書き残し、当時のスパルタとスパルタ王を「アゲシラオス」に書き残す。また、ソクラテスの死に立ち会うことはできなかったが、「メモラビリア（ソクラテスの思い出）」を書き残している。

クセノポンは傭兵になり、従軍して戦い、ようやく師ソクラテスの心情が分かるようになったらしい。とはいえクセノポンは馬鹿ではない。クセノポンの作品は名文である。古代ローマでは、ギリシャ語を教える場面でクセノポンの作品を教材にしていた。クセノポンは、教養の豊かな武人であった（ソクラテスの死後、プラトンも三度従軍したが、プラトンの戦争体験は不明である）。

平時のアテネでは、有産階級＝アテネ市民と無産階級＝非アテネ市民の間に対立が生じた。しかし戦時下で利害が一致する。なぜなら、戦争で外部から略奪した「富」は有産階級にも無産階級にも分配されるからである。ソクラテスはそのような合意を形成する評議会制および直接民主制を非難した。他方、ソフィスト＝デマゴーグたちは、そのような評議会制および直接民主制の下でペロポネソス戦争を肯定し続けた。評議会制と直接民主制に巣くうデマゴーグたちのせいで、ペロポネソス戦争を終わらせることができない。アテネにいた頃のクセノポンは、それに気づかなかった。おそらく、ペルシャやスパルタからアテネを見てそれに気づいた。あるいは、ペルシャ人やスパルタ人の友人を得てそれに気づいた。

（戦争は戦場以外の場所、戦闘以外の場面で多くの兵士が死ぬ。戦争のそのような現実を知るソクラテスは戦争を終わらせようとしていた。だが、民衆は戦争の現実を知らない。クセノポンも、傭兵になるまで、戦争の現実を知らなかった。ハンナ・アーレントは、クセノポンの著作をおそらく読んでいない。だから彼女は「戦士ソクラテス」を見ていない。ちなみに、古代ローマでは、「アナバシス」は兵士の必読書であった。だが、近代の軍人にとって、「アナバシス」は戦争と無縁な文学者が読む古典であるようだ。彼らは、クラウゼヴィッツの「戦争論」や中国の「武経七書」を読むが、「アナバシス」を読まない。兵站を軽視して退路を遮断し、撤兵より「玉砕」を命じた旧日本陸軍の司令官や上級将校たちはその典型である）

余談であるが、小ペリクレスの母アスパシアは才色兼備の美女であったらしい。未亡人になったアスパシアに老ソクラテスが惚れ、小ペリクレスが大戦士ソクラテスを慕い、そして戦士になり死罪になった、というようなフィクションを読むほうが戦争を知らない政治哲学者のソクラテス観など読むより楽しめる。

コラム2： 大衆消費社会と大衆生産社会

今の世界は新自由主義時代から新帝国主義時代に移行している。過去に世界が自由主義時代から帝国主義時代に移行した場面があった。130年周期説にしたがえば、新自由主義は過去の自由主義の反復であり、新帝国主義は過去の帝国主義の反復である。

帝国主義が限界に達した場面で第一次世界大戦が勃発し、その後第二次産業革命が進展して大衆消費社会が誕生した。ポール・ヴァレリーの歴史観にしたがえば、新帝国主義が限界に達した場面で第三次世界大戦が勃発し、その後第三次産業革命が進展して「大衆生産社会」が誕生する。

だが、第一次世界大戦が勃発する前に大衆消費社会が誕生していれば（とりわけドイツで誕生していれば）、第一次世界大戦が勃発する場面はなかったかもしれない。そして第二次世界大戦が勃発する場面もなかった。同様に、第三次世界大戦が勃発する前に「大衆生産社会」が誕生すれば、第三次世界大戦が勃発する場面はおそらくない。

筆者が130年周期説を提唱した目的は、大衆生産社会の早期実現を提案することであった。しかし、大衆生産社会のアイディアは資本主義経済をパラダイムシフトするアイディアではない。そして、3．11後の日本では、資本主義後の時代を展望しながらでなければ「提案」ができなくなってしまった、と考える。

追記

本書を執筆する場面で、インターネット等で入手可能な論文や記事を多数参照した。また、文献も多数参照した。歴史を考察する場面で参照した主な文献を以下に記載する。

イギリス史（川北稔）	山川出版社
アメリカ史（紀平英作）	山川出版社
イタリア史（北原敦）	山川出版社
北欧史（百瀬宏／熊野聰／村井誠人）	山川出版社
ポーランド・ウクライナ・バルト史（伊東孝之／井内敏夫／中井和夫）	山川出版社
スイス・ベネルクス史（森田安一）	山川出版社
中央ユーラシア史（小松久男）	山川出版社
西アジア史＜1＞（佐藤次高）	山川出版社
西アジア史＜2＞（永田雄三）	山川出版社
ラテン・アメリカ史＜1＞（増田義郎／山田睦夫）	山川出版社
ラテン・アメリカ史＜2＞（増田義郎）	山川出版社
帝国と世界史の誕生（南川高志、その他）	山川出版社
失われた古代帝国の秩序（南川高志、その他）	山川出版社
普遍世界の鼎立（三浦徹、その他）	山川出版社
巨大信仰圏の出現（千葉敏之、その他）	山川出版社
銀の大流通と国家統合（岸本美緒、その他）	山川出版社
近世世界の変容（島田竜登、その他）	山川出版社
自由を求める時代（島田竜登、その他）	山川出版社
革命のうねりと連帯の夢（小松久男、その他）	山川出版社
マニ教とゾロアスター教（山本由美子）	山川出版社
ビザンツの国家と社会（根津由喜夫）	山川出版社
十字軍と地中海世界（太田敬子）	山川出版社
イタリアの中世都市（亀長洋子）	山川出版社
中世ヨーロッパの都市社会（河原温）	山川出版社
中世ヨーロッパの農村社会（堀越宏一）	山川出版社
東欧世界の成立（細川滋）	山川出版社
オスマン帝国の時代（林佳世子）	山川出版社
ピューリタン革命と複合国家（岩井淳）	山川出版社
フランス革命の社会史（松浦義弘）	山川出版社
帝国主義と世界の一体化（木谷勤）	山川出版社
大陸国家アメリカの展開（野村達郎）	山川出版社
人類の起源と古代オリエント（大貫良夫／前川和也／渡辺和子／屋形禎亮）	中央公論新社
中華文明の誕生（屋形勇／平勢隆郎）	中央公論新社
オリエント世界の発展（小川英雄／山本由美子）	中央公論新社
宋と中央ユーラシア（井原弘／梅村担）	中央公論新社
西ヨーロッパ世界の形成（佐藤彰一／池上俊一）	中央公論新社
ビザンツとスラヴ（井上浩一／栗生沢猛夫）	中央公論新社
明朝と李朝の時代（岸本美緒／宮嶋博史）	中央公論新社
ルネサンスと地中海（樺山紘一）	中央公論新社
ヨーロッパ近世の開花（長谷川輝夫／大久保桂子／土肥恒之）	中央公論新社
アメリカとフランスの革命（五十嵐武士／福井憲彦）	中央公論新社
近代ヨーロッパの情熱と苦悩（谷川稔／北原敦／鈴木健夫／村岡健次）	中央公論新社
中華の崩壊と拡大（川本芳昭）	講談社
絢爛たる世界帝国（氣賀澤保規）	講談社
中華思想と宗教の奔流（小島毅）	講談社
疾駆する草原の征服者（杉山正明）	講談社
海と帝国（上田信）	講談社

モンゴル帝国の興亡＜上＞（杉山正明）	講談社
モンゴル帝国の興亡＜下＞（杉山正明）	講談社
オスマン帝国（鈴木薫）	講談社
ハプスブルク家（江村洋）	講談社
ビザンツ帝国史（ポール・ルメルル／西村六郎）	白水社
スペイン史（ピエール・ヴラール／藤田一成）	白水社
ベルギー史（ジョルジュ＝アンリ・ヂュモン／村上直久）	白水社
オランダ史（モーリス・ブロール／西村六郎）	白水社
ルーマニア史（ジョルジュ・カステラン／萩原直）	白水社
ジャンヌ・ダルクの実像（レジーヌ・ベルヌー／高山一彦）	白水社
フランスの歴史（佐々木真）	河出書房新社
ドイツの歴史（石田勇治）	河出書房新社
オランダの歴史（佐藤弘幸）	河出書房新社
ポルトガルの歴史（金七紀男）	河出書房新社
ロシアの歴史（栗生沢猛夫）	河出書房新社
バルカンの歴史（柴宣弘）	河出書房新社
ハンガリーの歴史（南塚信吾）	河出書房新社
チェコとスロヴァキア（薩摩秀登）	河出書房新社
神聖ローマ帝国（菊池良生）	河出書房新社
宗教改革（森田安一）	河出書房新社
ハプスブルク帝国（加藤雅彦）	河出書房新社
ブラジルの歴史（金七紀男）	河出書房新社

筆者は、公文俊平氏が提唱する三つのパースペクティヴを拡大して自身のパースペクティヴを考案し、4世紀後半以降の世界史（グローバル・ヒストリー）をまとめた。1章に、公文氏の三つのパースペクティヴの概要と筆者の解釈、および筆者が自身のパースペクティヴを考案する場面で依拠した理由等を記載し、2章で古代史を概観して筆者のパースペクティヴ＝レベル4パースペクティヴの妥当性を論じる。それら説明作業を終えた後、3章以降で世界経済の基礎的変化（貨幣と商品、市場と資本の変化等）を論じる。

ちなみに、筆者は経済空間を三つの数学的構造（順序構造＝貨幣経済、位相構造＝商品経済、代数構造＝市場経済）とひとつの非数学的構造＝資本主義経済の重畳に置き換えて論じるが、説明の都合上そうするわけではない。それが数学を大きく応用することであり、また数学の正しい応用であり、数学応用の限界を示すことにもつながる、と信じるからである。

1章と2章は斜め読みしてかまわないが、四つの構造（三つの数学的構造とひとつの非数学的構造）を提示する役割を担っている。したがって、1章と2章は重要な章になったと考える。その点を、読者に留意していただきたい。

1．四つのパースペクティヴ

1．1 レベル1パースペクティヴ

ジェームズ・ハーグリーヴズが多軸紡績機＝ジェニー紡績機を発明したのは1764年である。それにより綿紡績業の紡糸工程と織布工程の生産差が解消した。他方、トマス・ニューコメンが発明した蒸気機関をジェームズ・ワットが改良し、1769年に新蒸気機関を発明している。したがって、公文氏は「レベル1パースペクティヴ（資本主義経済期）」で第一次産業革命の起点を1770年前後に置いているが、この公文氏の認識は妥当である。

公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第一次産業革命は1820年前後から突破期に入る。ワーテルローの戦いが勃発したのは1815年である。フランス軍が敗北し、ナポレオン戦争が終結した。その後中南米で主権国家が多数誕生する。他方、有機化学が進展し、イングランドで染色工程を含む綿織物の一貫生産がはじまる。1820年前後にスペインやポルトガルの植民地支配から脱した中南米諸国は、イングランドから多量の工業製品＝綿織物等を輸入した。そして、イングランド商船の主要母港がブリストルから工業都市マンチェスターに近いリヴァプールに移動し、産業資本の巨大な運動がはじまる。

産業資本の運動の下で、人間社会に労働者階級（プロレタリアート）と中産階級（ブルジョアジー）が誕生した。産業資本と労働者階級や中産階級の誕生に着目すれば、第一次産業革命期を1770～1820年前後の出現期と1820～1870年前後の突破期に区分けた公文氏のレベル1パースペクティヴは妥当である。さらに公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第一次産業革命は1870年前後に成熟期に入り、他方、第二次産業革命の出現期がはじまる（コラム3）。

歴史家たちは、第二次産業革命の起点をシドニー・ギルクリスト・トーマスがトーマス転炉を発明した1878年に置いている。トーマス転炉後、発明（インベンション）や技術革新（イノベーション）の必要条件が「技術」から「科学技術」に変遷し、担い手が技師（アルチザン）から技術者（エンジニア）に移動する。これが、歴史家たちが第二次産業革命の起点を1878年に置く理由である。だが、経済学者たちは、歴史家たちより少し前に第二次産業革命の起点を置いている。具体的には、重工業と化学工業（すなわち「重化学工業」）が誕生した1870年前後に置いている。

1856年にヘンリー・ベッセマーが発明したベッセマー転炉により、イングランドの粗鋼生産量が急増した。それが、重工業のはじまりであるが、多量の鋼鉄が塩酸製造や硫酸製造の工業化を可能にし、1870年前後に化学工業が誕生する。他方、軽工業が重工業と化学工業に依存するようになる（たとえば、綿織物業者が染色工程で化学染料を多用するようになる）。経済学者たちの認識にしたがえば、第二次産業革命の起点を重化学工業が誕生した1870年前後に置き、第一次産業革命の成熟期に重畳すると考える公文氏の認識とレベル1パースペクティヴは妥当である。

さらに公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第二次産業革命は1920年前後から突破期に入る。1885年にゴットリーブ・ダイムラーがガソリン・エンジンを発明し、1886年にカール・ベンツがガソリン自動車を発明した。そして1913年、フォード社が移動式チェーンを応用して大量製造工程を具現し、自動車（T型フォード）の値段を1台950ドルから1台345ドルに値下げする。そして1914年、第一次世界大戦が勃発し、その後アメリカ合衆国の躍進がはじまる。

1918年に第一次世界大戦が終結し、1920年前後から全米各地の工場がフォード社と同様な製造工程を導入して商品を量産しはじめた。また、第一次産業革命の突破期から産業資本の運動がはじまったように、金融資本の運動がはじまる。そして、「大衆消費社会」が誕生する。1920年代のアメリカ国内で販売された自動車と洗濯機の約75%、家具の約85%、掃除機とラジオ、冷蔵庫のほぼ100%がクレジット（すなわち「後払い」）で購入されたらしい。金融資本の運動と大衆消費社会の誕生に着目すれば、第二次産業革命期を1870～1920年前後の出現期と1920～1970年前後の突破期に区分けた公文氏のレベル1パースペクティヴも妥当である。

（1918年にスペイン風邪＝インフルエンザ感染が流行した。インフルエンザ感染の流行により第一次世界大戦が終結したとまではいえないが、ヨーロッパで多くの兵士が病死した。第一次世界大戦終結後、インフルエンザに感染した兵士たちが帰省してウイルスを拡散しため、翌1919年にもインフルエンザ感染が流行する。アメリカでは約50万人、日本では約39万人が病死し、世界で数千万人が病死した、といわれている。ひょっとして、1920年代のアメリカで第二次産業革命の突破期がはじまった原因は人手不足かもしれない。余談であるが、新型コロナウイルス感染で大勢の死者を出した中国が1920年代のアメリカを反復するかもしれない。すなわち、2020年代の中国で第三次産業革命の突破期がはじまるかもしれない）

公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第二次産業革命は1970年前後に成熟期に入り、他方、第三次産業革命の出現期がはじまる。そして第三次産業革命の「リズム」も第一次産業革命や第二次産業革命と同様になる。

二冊の著書で、公文氏はマイクロ・プロセッサ（インテル社の8080等）の発明を第三次産業革命の起点にしている。この考えは妥当である。マイクロ・プロセッサの発明がなければ、現在のIT産業やICT産業（情報技術産業や情報通信技術産業）は誕生しなかったかもしれない。しかも従来の軽工業や重化学工業がマイクロ・プロセッサに大きく依存している。たとえば、新型の自動車は、たいがい100個以上のマイクロ・プロセッサを搭載している。家電製品等はいうまでもない。すなわち、第三次産業革命の出現期に第二次産業革命の成熟期が重畳している（1995年頃から、ディスクリート型プロセッサ・システム＝メインフレームが衰退し、2000年頃からマイクロ・プロセッサが「プロセッサ」になる。ちなみに、マイクロ・プロセッサの発明と同時期に光ファイバの発明があった）。

第三次産業革命の出現期と第二次産業革命の成熟期が重畳するところまで、公文氏のレベル1パースペクティヴは妥当で

ある。問題はその先である。さらに公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第三次産業革命は2020年前後から突破期に入る。そして情報資本の運動がはじまるが、筆者の見るところ、公文氏は情報資本の具体像を提示していない。

本当に、2020年前後から第三次産業革命の突破期がはじまるのか。はじまるとすれば、それはどのような「突破期」になるのか。たとえば、どのような新商品や新サービスが登場するのか。あるいは、どのような新製造業や新サービス業が誕生するのか。また、産業資本や金融資本と異なる情報資本の運動は、どのような資本の「運動」になるのか。そして、筆者はこれがもっとも重要であると考えるのだが、約50年周期のコンドラチェフ波に従い、産業資本の運動が加速した1879年に「大不況」が勃発し、金融資本の運動が加速した1929年に「大恐慌」が勃発したように、情報資本の運動が加速する2029年前後に同様な世界経済危機が勃発するのか（コラム4）。

公文氏も同様であるが、多くの人がインターネットの「成功」を根拠に第三次産業革命を論じている。インターネットは民衆が情報の消費主体から生産主体になる場面を提供した。おかげで大衆消費社会が揺らいでいる。第三次産業革命の突破期に、テレビや新聞がなくなるかもしれない（余談であるが、テレビや新聞がなくなっても、ラジオや週刊誌、月刊誌はなくならない、と筆者は思いたい）。とはいえ、インターネットは「発明」ではない。インターネットはプロセス間通信技術の応用である。すなわち、ホスト・コンピュータ内のデータをメモリAからメモリBに複製（コピー）する技術の応用にすぎない。

おそらく、2020年代に半導体の主要素材がシリコンからガリウム（酸化ガリウム等）に変遷する。そして、携帯電話機（スマートフォン等）やタブレット型端末機の消費電力が大きく低減し、情報資本の運動がはじまる。その後すべての事物が情報化する。2020年代からそのような時代がはじまると考えるが、情報には「複製できる情報」と「複製できない情報」がある。筆者が考えるすべての事物（オブジェクト）が情報化する社会とは、民衆が熱エネルギーを「情報」として認識する社会である。熱エネルギーは複製できない固有の運動＝固有の情報であり、そして現在、世界の発電所や製鉄所、化学工場等で「生産」する熱エネルギーの約7割が廃熱化している。だが、おそらく2020年代に廃熱の激減がはじまる。また、鉄や銅、アルミやレアメタル、および化合物等の再利用が活発化し、廃物量も激減する（ちなみに、現時点でNTTやKDDI、ソフトバンク等を「情報資本」と呼ぶことはできない。しかし、彼らが製造業や金融業に進出し、情報資本化する可能性がある）。

だが、大工場だけが廃物資源を再利用するのであれば、2029年前後に情報資本の運動が急低下するかもしれない。先で述べた筆者が考える「大衆生産社会」は、家内制手工業が廃物資源を活用する社会である。すなわち、家庭や町工場が自家発電や3Dプリンタ等の下で廃物資源を活用し、住宅や家具、窓やドア、便器や洗面台、その他廃物再利用製品を生産する社会である。大衆生産社会は第三次産業革命の突破期から成熟期への変遷、およびを資本主義経済から社会主義経済への変遷を穏やかにする。

第三次産業革命の他に大きな問題がひとつある。公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第四次産業革命は勃発しない。そして、次節で論じるレベル2パースペクティヴの「産業化の時代（資本主義）」が衰退する（ちなみに、経済評論家や技術評論家たちが論じる「第四次産業革命」は、第三次産業革命の形態のひとつにすぎない、と筆者は考える）。

筆者の認識では、公文氏の「レベル1パースペクティヴ」は資本主義経済期の全体像である。次節で論じるレベル2パースペクティヴと本節で論じたレベル1パースペクティヴに従えば、2070年前後から資本主義経済期が衰退し、2120年前後に終焉する。そして社会主義経済期がはじまり、経済空間の再構成がはじまる。

とはいえ、社会主義経済期になっても、旧ソビエト連邦型の全体主義的な社会主義経済が復活するわけではない。すなわち、順序構造＝貨幣経済と位相構造＝商品経済、代数構造＝市場経済は消滅しない。経済空間のそれら数学的構造は残る。経済空間の非数学的構造が資本主義から社会主義に置き換わるだけである。

（すでに述べたが、ポール・ヴァレリーの歴史観に従えば、2044年前後から大規模な世界動乱がはじまる。仮に2044年前後に第三次世界大戦が勃発し、大衆生産社会の誕生が遅れるようであれば、社会主義経済の誕生も遅れる。第三次世界大戦後、ようやく大衆生産社会が誕生し、その後「新・資本主義経済」と呼ぶような「経済」が誕生するかもしれない。むろん第三次世界大戦の勃発は阻止しなければならない。仮に勃発したとしても、極小化しなければならない。第三次世界大戦は、おそらく第二次世界大戦の反復であるかのように見える。すなわち、国体を超越する政体＝帝国主義国家間の地域や資源の争奪戦が拡散して勃発する。すでに北アフリカと西アジア、東ヨーロッパや中央アジアで地域や資源の争奪戦がはじまっている。南シナ海や東シナ海、黄海周辺でもはじまるかもしれない）

資本主義経済と重商主義経済、社会主義経済のちがいを手短に述べる。売り手と買い手の不可逆な商品交換が「商い」であるとの認識に大きなまちがいはない。交換の場面では、立場は買い手が強い。しかし利潤を得るのは売り手である。売り手がより多くの利潤を得るには商品の持続的生産と量産が不可欠である。売り手は商品の生産を維持し、商品をより多く生産してより多くの利潤を得ようとする。すなわち、売り手は利潤を還元して投資を繰り返す。投資の繰り返しが「資本の運動」であるが、売り手は市場経済の下で出資や融資を得ることもできる。そして、利潤以上（あるいは自己資本以上）に投資を増大し、より多くの利潤を得ようとする。だが、それは重商主義経済であって、資本主義経済ではない。マルクスの考えに従えば、重商主義経済下で人間労働が商品化する場面はない。資本主義経済下で人間労働が商品化する。

マルクスの考えに従えば、重商主義経済下で生じる利潤は絶対的剰余に依存する。しかし、資本主義経済下で生じる利潤は絶対的剰余と相対的剰余に依存する。すなわち、資本主義経済は人間労働を商品化＝労働力化し、それを相対的剰余の源泉にする。しかも「価値（剰余価値）」の大きさは相対的剰余が絶対的剰余を圧倒する。マルクスの考えに従えば、人間労働の商品化が続く限り資本主義経済は続く。

相対的剰余の詳細は後述するが、筆者の認識では、マルクスが語った特別剰余は商品経済の構造＝位相構造を再編する新商品や新サービスである。GDP（国内総生産）やIIP（鉱工業生産指数）の動向を関数化しても、新商品や新サービスの登場を予想できない。すなわち、資本主義経済は経済空間の非数学的構造部分で、絶対的剰余と相対的剰余、特別剰余をテコに

して経済空間の数学的構造部分（商品経済や市場経済）を束ねる。そして投資の繰り返し＝資本の運動の下で商品経済や市場経済が肥大し、経済空間が肥大する（ちなみに、商品経済の再編は商品経済の部分破壊を伴う。すなわち、新製造業や新サービス業が旧製造業や旧サービス業を駆逐する場合がある）。

ところで、企業の営業利益率や貨幣金利の低下を根拠にして、「資本主義経済が自然消滅する」などと論じる経済学者がいる。だが、資本主義経済は自然消滅しない。マルクスの考えに従えば、商品化した人間労働＝労働力の供給が停止した場面で資本主義経済が消滅する。すなわち、資本主義経済が消滅する条件は人間労働の商品化を抑止するもうひとつの非数学的構造の生成と進展である。ふつう、それを「社会主義」と呼んでいる。そして現在、資本主義経済に重畳して社会主義経済の生成がはじまっている。具体的には、商品の共用や共有が進展している。とりわけ労働力商品の共用や共有は可能で、それが経済空間の再構成を促している。筆者の考えでは、大衆生産社会は労働力商品の共用や共有をより可能にする。

公文氏のレベル2パースペクティヴにしたがえば、社会主義経済期は「情報化の時代」である。筆者の考えでは、「情報化の時代（社会主義経済）」が露呈するのは大衆生産社会が誕生した後で、おそらく2070年以降である。

コラム3：「三つの戦争」と初期プロレタリアート

資本主義経済と労働者階級（プロレタリアート）や中産階級（ブルジョアジー）が誕生したのは第一次産業革命期である。第一次産業革命以前は重商主義経済時代で、公文氏のレベル2パースペクティヴにしたがえば、「軍事化の時代」である。重商主義経済時代、あるいは「軍事化の時代」の世界商品は奴隷である。とはいえ、第一次産業革命期に奴隷が「商品」から労働者になったわけではない。初期労働者階級＝初期プロレタリアートの大多数が元農民（イングランドやスコットランド、アイルランドの小作農）であった。

だが、わずか四半世紀前後（1765～1790年前後）の間に多くの農民がプロレタリアートになった原因がよくわからない。過去の歴史家たちは、18世紀後半にイギリス議会が合法化した農地の囲い込み＝第二次エンクロージャにより、多数の小作農が離農を強いられ、初期プロレタリアートになった、と論じていた。しかし最近の研究によれば、第二次エンクロージャが原因で離農した小作農はあまり多くない。

18世紀のイギリスはオーストリア継承戦争と七年戦争に参戦し、その後アメリカ独立戦争でアメリカ合衆国と戦っている。川北稔氏の「イギリス史（山川出版社）」によれば、七年戦争後、イギリスの公債累積額は歳入の約15倍になり、イギリス政府は税収の約40%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥った。さらにアメリカ独立戦争後、公債累積額が歳入の約18倍になり、イギリス政府は税収の約50%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥る（ちなみに、今の日本も税収の約50%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥っている）。

財政が悪化したイギリス政府は復員兵を常備軍に編入しなかった。そのため復員兵が初期プロレタリアート化し、イギリス経済がパラダイムシフトする。多くのイギリス農民が初期プロレタリアートになった原因は、おそらく三つの戦争（オーストリア継承戦争と七年戦争、アメリカ独立戦争）である。戦場で戦った農民が、復員後、炭鉱や工場で働いた。

（マルクスは初期プロレタリアートを論じる場面で「三つの戦争」に言及していない。その意味で、マルクスが書いた「資本論」第1巻第24章は内容が不十分である。それでも19世紀のマルクス主義者たちは、マルクスが論じた「本源的蓄積」や「資本主義的蓄積」といった考えの下で、資本を経済空間に内在して運動する実体＝運動体であると考えた。そして、資本に対抗する運動の矛先がもっぱら企業に向かい、他方、政府に救済を求める。だが、国家＝国体と政府＝政体はちがう。政府は資本に対抗する運動＝労働運動を裏切る。なぜなら、交換の形態や貨幣に対する能動性は企業と異なるが、政府も「資本」であるからだ。企業も政府も経済空間に外在し、経済空間に寄生する。そして三つの数学的構造（市場経済と商品経済、貨幣経済）を束ね、投資を繰り返して経済空間を肥大する。経済空間の肥大は資本の利得でもあるが、重商主義経済時代に経済空間が大きく肥大する場面はなかった。産業資本が誕生してから大きく肥大しはじめる。したがって、資本主義経済は18世紀後半からはじまったといえるが、政府の関与がきわめて大きい。余談であるが、マルクスは企業を官営化しろといったことはないし、また労働組合が特定政党を支持することには反対であった。エンゲルスも同様である）

にもかかわらず、イギリス政府はアメリカ独立戦争の際に投じた戦費の約10倍の戦費＝約10億3900万ポンドをその後の対フランス戦争＝ナポレオン戦争に投じる。ナポレオン戦争後、イギリス議会は所得税と銀行法＝金本位制を制定した。しかし、それらが悪化したイギリス財政とイギリス経済を立て直したわけではない。当時のイギリス財政とイギリス経済を立て直したのは、スペインやポルトガルから独立した中南米諸国への輸出、およびアメリカ合衆国やカナダへの輸出である。とりわけ当時の基軸商品＝綿織物の輸出である。他方、イギリスの植民地支配が変貌した。それについては後述するが、歴史家たちは、イギリスの植民地支配の変貌と所得税や金本位制との関係をあまり論じない。彼らは、カーナティック戦争や阿片戦争を論じながらイギリスの植民地支配の変貌を論じている。

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間に、アメリカで第二次産業革命が進展したように、「三つの戦争」の間にイギリスで第一次産業革命が進展した。そして産業資本の運動がはじまる。他方、所得税と金本位制の下でイギリスの植民地支配が変貌し、帝国主義が拡大する。

コラム4： コンドラチェフ波

1921年、内戦を終結したソビエト連邦政府は新経済政策＝ネップを実施する。経済学者ニコライ・コンドラチェフはネップの理論的側面を支え、他方、1926年に50年周期の景気循環＝コンドラチェフ波を提唱して当時の新興産業資本家＝ネップマンたちを擁護した。また1879年を起点にして1929年の「大恐慌」も予想した（経済学者たちは、1873年に「大不況」が勃発したと論じているが、統計上の視点では、1879年に勃発したと認識するほうが正しい）。

ところで、コンドラチェフは「大恐慌」を予想したが、不況を悲観視していない。彼は不況の下で発明や技術革新が進展し、それらが次の好況を具現すると考えた。他方、発明や技術革新が経済空間の位相構造＝商品経済（あるいは生産様式）を再編する、と考えていたようでもある。したがって、政府が人間労働を各商品クラス（あるいは各生産分野）に計画配分しても、その後商品経済に再編が生じると計画が頓挫して資本主義経済を凌駕する社会主義経済は具現しない。

コンドラチェフは、宇野弘蔵と同様なマルクス経済学者で、資本主義経済を深く洞察していた。そして、資本主義経済を超越する社会主義経済を考えていたように思う。だが、彼は政府を甘く見ていた。経済空間に及ぼす影響の質は企業等と異なるが、政府も経済空間に寄生する。すなわち、政府も「資本」である。人間労働＝労働力を計画配分する作業はソビエト連邦政府の仕事のひとつであるが、すべてではない。人事が企業経営のすべてでないのと同じである。

（不可逆な商品交換だけが資本主義経済ではない。柄谷行人氏は、市場の交換様式は不可逆な商品交換で、国家の交換様式は収奪と再分配、国民の交換様式は贈与と返礼である、と論じている。そして、それら三つの交換様式が三位一体化した体制が「資本主義経済」である、と論じている。筆者に異論はないが、大きな問題がその先にある。国家と政府はちがう。国家の交換様式が収奪と再分配であるとしても、政府が国家に従わない場合がある。国家は、政府の徴税と貨幣や債券の発行を可能にするが、とはいえ、政府が国家を代行して徴税し、国家を代行して貨幣や債券を発行するわけではない。企業にとって貨幣は道具的側面を有する「商品」であり、国家にとって貨幣は商品的側面を有する「制度」であるが、政府にとって貨幣は制度的側面を有する「道具」である。政府および中央銀行は国家を超越して貨幣や債券を発行し、経済空間に深く関与する。政府が経済空間に寄生したのは重金主義あるいは重商主義経済後で、政府が国家を超越する場面が生じた。そして貨幣経済が形骸化する。そのような時代に、マルクスは経済空間の順序構造＝貨幣経済を見落とし、貨幣の道具的側面＝資本的使用価値を論じる前に商品的側面＝商品的交換価値を論じてしまう。そしてコンドラチェフや宇野弘蔵がそれを継承した。ちなみに、国家と政府がちがうように、国民と国籍もちがう。国籍が異なっても納税者とその家族は国民である。加入者数の減少に応じた政策であり、人道的とはいえないが、日本は国民年金と国民健康保険から国籍条項を削除した。この判断は妥当である）

コンドラチェフは農場の集団経営（コルホーズやソホーズ等）を批判し、他方、重化学工業より軽工業を育成すべきであると論じた。そして第一次5ヵ年計画に反対する。そのため1930年に逮捕され、1938年に処刑された。その後ヨーゼフ・シュムペーターがコンドラチェフ波を世界に紹介し、1939年に著書「景気循環論（ビジネス・サイクル）」を書いている。

（コンドラチェフはトロツキーと対立していた。コンドラチェフは、スターリン政権下で逮捕され処刑されたが、彼にとってスターリン主義は「小さなトロツキー主義」である。ゴルバチョフ政権誕生後、ロシアのリベラルな社会科学者たちは、トロツキー主義は「大きなスターリン主義」であるとの認識を共有した。だが、「大きなスターリン主義」は「小さなトロツキー主義」と同じである。コンドラチェフが反対した第一次5ヵ年計画を立案したのはトロツキーである。スターリンはトロツキーが立案した第一次5ヵ年計画を実施した）

公文氏のレベル1パースペクティヴもコンドラチェフ波の応用である。しかし、公文氏はコンドラチェフ以上に不況を楽観視している。理由は、次節で述べるレベル2パースペクティヴを持っておられるからである。だが、公文氏のレベル2パースペクティヴは資本主義経済期の終焉も示唆している。もしも2070年代から第四次産業革命の出現期がはじまるようであれば、資本主義経済は22世紀後半まで存続し、公文氏のレベル2パースペクティヴは破綻する。ちなみに、筆者も第四次産業革命は勃発しない、と考える。

１．２　レベル2パースペクティヴ

１568年、八十年戦争が勃発した。はじまりはオランダ独立戦争であったが、戦争は新教徒（プロテスタント）と旧教徒（カトリック）の宗教戦争に変貌し、やがてヨーロッパ全域戦争＝三十年戦争に変貌する。そして重商主義経済を推進したオランダが「覇権国家」に成長した。

公文氏は、オランダが覇権国家に成長した時代を「軍事化の時代（重商主義経済）」と呼び、起点を八十年戦争が勃発した1570年前後に置いている。そして「軍事化の時代（重商主義経済）」に前節で述べた「産業化の時代（資本主義経済）」を重畳し、さらに「情報化の時代（社会主義経済）」を重畳して「狭義の近代＝市場経済期」と呼び、第二のパースペクティヴ＝レベル2パースペクティヴを提示している。この公文氏の認識とレベル2パースペクティヴは妥当であるが、経済空間に代数構造＝市場経済が生成して拡大する時代でもある。

（市場は売り手と買い手の不可逆な商品交換の場である。しかし、市場には無視できない特徴がもうひとつある。市場での売り手と買い手の関係をそのまま商品の生産者と消費者の関係に置き換えることはできない。市場では、売り手にとって買い手が消費者でなければならない理由はないし、買い手にとって売り手が生産者でなければならない理由もない。すなわち、市場は生産者と消費者の関係を隠蔽する。とはいえ商品と商品の関係を隠蔽しない。したがって、たとえば鉄の値段が高騰すれば自動車の値段も高騰するが、同様に綿糸や綿織物の値段が高騰する場面はない。ところが、16世紀後半に市場と市場に交換関係が生じ、商品と商品の関係が不透明になる。すなわち、市場が生産者と消費者の関係を隠蔽し、市場経済が商品と商品の関係を隠蔽する。そして商品クラス全体の交換関係が生じ、鉄と自動車の値段が高騰した場面で綿糸や綿織物の値段も高騰するようになる。16世紀後半、経済空間に商品と商品の関係を隠蔽する代数構造＝市場経済が生成した。公文氏のレベル2パースペクティヴは狭義の「近代＝市場経済期」の全体像である）

ヨーロッパでは、13世紀後半からヴェネツィア商人やジェノヴァ商人、フィレンツェ商人やハンザ商人が証券取引所を設立して金融商品＝有価証券を発行しはじめる。ヴェネツィア商人はヴェネツィア、ジェノヴァ商人はジェノヴァに証券取引所を設立したにすぎないが、フィレンツェ商人やハンザ商人はバルト海沿岸や北海沿岸、南ドイツの各都市にも証券取引所を設立した。

16世紀後半、ヨーロッパの幣制が銀本位制に移行して信用取引が増大し、イングランド産の羊毛や毛織物、ドイツ産の貴金属、インド産の胡椒等を輸入してヨーロッパ各地に配送していたアントウェルペン（現在のベルギー第二の都市。英語名アントワープ）が商品取引の中心的役割を担うようになる。そして様々な商品の価格を記載した新聞＝ガゼットを発行する（15世紀にヨハネス・グーテンベルクが活版印刷技術を発明している。したがって、アントウェルペンの「新聞」が歴史上初の新聞であったか否かはわからない）。

新聞が市場と市場の情報交換を促進した。1568年に勃発したオランダ独立戦争＝八十年戦争下でアントウェルペンが荒廃したため、商品取引の中心がアムステルダムに移動するが、アムステルダムも新聞を発行する。

1579年、ネーデルラント南部州がアラス連合を結成し、ネーデルラント北部州がユトレヒト同盟を結成してオランダ独立戦争が激化したが、1589年にブルボン家のアンリ4世がフランス王位を継承したため、スペイン王フェリペ2世は軍勢をフランスに拡散する。そして1592年、両面展開を強いられたネーデルラント総督パルマ公アレッサンドロ・ファルネーゼが死去し、1598年にフェリペ2世が死去する。

その後オランダ独立戦争はネーデルラント北部＝オランダがネーデルラント南部＝ベルギーを侵略する戦争に変貌した。そして1602年、アムステルダムで最初の株式会社＝オランダ東インド会社が発足し、オランダは1609年にスペインと12年間の停戦協定を締結する。同年、オランダはアムステルダム銀行を創立した。

オランダ東インド会社が発足し、アムステルダム銀行を創立した頃からオランダの躍進がはじまる。歴史家のフェルナン・ブローデルは、市場を「国際市場－地域市場－地方市場」に階層化し、当時のアムステルダムは国際市場であり「世界の倉庫」であった、と論じている。だが、アムステルダムは商品取引の中心的役割を担ったかもしれないが、物流の中心的役割を担ったわけではない。

歴史家の玉木俊明氏は、著書「近代ヨーロッパの形成（創元社）」で、アムステルダムは物資の倉庫ではなく情報の倉庫であったと論じ、筆者と同様なブローデル批判を展開している。すなわち、アムステルダムは物流の中心的役割を担っていない、と論じている。

しかし、筆者は玉木氏のブローデル批判を高く評価できない。玉木氏は、「情報連鎖」という商品連鎖のメタ構造を考案して当時のアムステルダムを論じているが、論法に無理がある。商品連鎖は商品経済の十分条件であり、経済空間に生じた位相構造であるが、位相構造のメタ構造も「位相構造」になる。しかし市場経済は代数構造であり、位相構造ではない。

アムステルダムが商品取引の中心的役割を担ったのは、市場が階層化したからではない。市場が仮想化したからである。玉木氏のブローデル批判は、ブローデルは情報の流通を見落として物資の集積をでっち上げているというに止まり、「国際市場－地域市場－地方市場」というブローデルの主観あるいは階層観念にメスを入れていない。

市場を階層化しなくても市場と市場の交換関係は成立する。そして、非階層的な市場と市場の交換関係が仮想市場を形成する。仮想市場は「メタ市場」ではない。仮想市場は市場と市場が構成するグループである。市場Aと市場Bが仮想市場を構成すれば、市場Aと市場Bは実市場と仮想市場の両面を持つ。商人は、市場Aを実市場としても仮想市場としても利用できる。す

なわち、市場Aを利用する商人は、仮想市場を通して市場Bの取引に参入できる。
　仮想市場の商品価格は市場＝実市場の商品価格より多少高くなるかもしれない。それでも市場Aを利用する商人は、よほどの大商いでない限り、市場Bに出向くより仮想市場を利用する。さらに市場Cや市場Dの取引にも参入する。したがって、仮想市場の規模は大きくなり、取引可能な商品種が増大して取引量も大きくなる（仮想市場の取引量はその仮想市場を構成する各市場の取引の総和より大きい。なぜなら、市場取引の総和に市場間取引の総和を合算したものが仮想市場の取引量になるからである）。
　筆者の認識では、新聞の意義は大きいとしても、市場経済が生じる条件ではない。経済空間に市場経済が生じる十分条件は市場と市場の交換関係である。市場と市場の交換関係の下で仮想市場が生成する。仮想市場、すなわち「市場経済」は商品と商品の関係を隠蔽し、経済空間の位相構造＝商品連鎖も隠蔽する。

（経済学者は、仮想市場も「市場」と呼ぶが、筆者は「市場経済」と呼ぶ。ちなみに、市場経済が生じる必要条件は本位貨幣による交換と決済の一元である。1551年に銀本位制が誕生し、「本位貨幣」が誕生した。それについては後述する）

　ところで、1602年に発足したオランダ東インド会社は、株主の責任を無限責任から有限責任（株の保有数に応じた責任）に変更した最初の会社である。政府の保護がなければそのような「株式会社」を設立できない。その後、オランダ政府はアムステルダム銀行を創立してオランダ東インド会社に融資する。すなわち、資本の形成にも政府の関与が不可欠であり、オランダ政府が最初の資本＝商人資本をつくった。そして重商主義を推進する。
　オランダ東インド会社の商船団が、オランダ重商主義の中心的役割を担ったが、海運だけを基準にして重商主義経済を論じることはできない。海運だけを基準にすれば、ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァも重商主義国家であり、ヴェネツィアやジェノヴァがオランダより先に資本＝商人資本をつくった、といわなければならなくなる。しかし、ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァは製造業と無縁であった。ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァの海上貿易は中継貿易にすぎない（やがてヴェネツィアもエーゲ海諸島で砂糖やワインを製造するようになるが、ルネサンス期のイタリア都市国家で製造業あるいは「工業」を営んだのはフィレンツェとミラノである。しかしフィレンツェもミラノも商船団を保有していない）。
　他方、16世紀後半以降のオランダは海運を営んだが、同時に製造業も育成した。当初、主な製造業は農産物や海産物の加工業であったが、やがて造船業と毛織物業が主力産業になる。それら製造業は、消費国の需要に応じて政府が育成した輸出産業であった（消費国にしてみれば、品質が同等で値段が安ければ、オランダ商船団が運ぶ毛織物がフランドル地方やヨークシャ地方で製造する毛織物であるか、オランダのレイデン市で製造する毛織物であるかはどうでもよいことである）。
　17世紀中頃のオランダは、ヨーロッパ船舶の約六割を保有し、さらに年間2000隻以上の大型帆船（フライト船）を建造して輸出する。他方、レイデン市がヨーロッパ最大の毛織物製造都市になる。歴史家の故イマニュエル・ウォーラーステインは、最初の覇権国家は17世紀のオランダである、と論じている。筆者に異論はないが、しかしウォーラーステインは資本主義経済の起点も15世紀後半に置き、17世紀の覇権国家＝オランダを論じている。だが、重商主義経済と資本主義経済はちがうし、資本と資本主義経済もちがう。資本は、資本主義経済の必要条件であるが、十分条件ではない。資本主義経済の十分条件は人間労働の商品化＝労働力化である。重商主義経済は資本主義経済の十分条件が整う前の「経済」である（コラム5）。

　公文氏のレベル2パースペクティヴにしたがえば、1670年前後から「軍事化の時代（重商主義経済）」の突破期がはじまる。1648年、ヨーロッパ各国がヴェストファーレン条約を締結し、八十年戦争（あるいは三十年戦争）が終結した。だが翌年、イングランドで清教徒（ピューリタン）革命が勃発し、議会が国王チャールズ1世を処刑する。チャールズ1世処刑後、護国卿（プロテクタント）に就任したオリバー・クロムウェルは国王や国王派貴族たちの領地を没収して議会派貴族や商工業者たちに分け与え、地租を制定して徴税する。この土地再分配と地租＝土地税が近代の土地私有制と直接徴税のはじまりである。やがて従来の間接税＝関税等も政府が徴税するようになり、イングランドで徴税請負業が廃業になる。すなわち、イングランドはヨーゼフ・シュムペーターがいう「租税国家」に変貌する。
　クロムウェルはスコットランドでも同様の政策を実施し、さらにアイルランドを支配して同様の政策を実施する。それにより「イギリス」で納税地主階級＝ジェントルマン階級が誕生した。クロムウェルの死後、チャールズ1世の子息チャールズ2世が帰国して王政が復古するが、土地の私有制と地租、納税地主階級は存続する。しかしチャールズ2世の死後、後を継いだジェームズ2世が議会を解散して王権を復活し、王領を復元しようとする。そのため1688年に名誉革命が勃発し、ジェームズ2世に反発した議会派貴族や商工業者（すなわち納税地主階級）がオランダからウィリアム3世を迎い入れる。その後「イギリス」は清教徒革命期に制定した成文憲法を破棄して不文憲法に置き換え、立憲君主国家に変貌する。

　1702年に勃発したスペイン継承戦争が1714年に終結し、ウィリアム3世の後を継いだアン女王が死去した後、イングランド議会はドイツのハノーファーからジョージ1世を迎い入れた。その後南海泡沫事件が勃発したが、イギリスは蔵相ロバート・ウォルポールの下で重商主義を推進する。そして本国とアフリカ大陸、アメリカ大陸間の大西洋三角貿易を行い、オランダから世界覇権を奪取する。
　イギリスがオランダから世界覇権を奪取する経緯は後述するが、三角貿易と覇権国家の変遷、それらに先行して勃発した大トルコ戦争（1683～1700年）と大同盟戦争（1688～1697年）に着目すれば、「軍事化の時代」すなわち重商主義経済期を1570～1670年前後の出現期と1670～1770年前後の突破期に区分けた公文氏のレベル2パースペクティヴは妥当である。
　さらに公文氏のレベル2パースペクティヴにしたがえば、「産業化の時代」すなわち資本主義経済の出現期が「軍事化の時代」の成熟期に重畳する。1775年に勃発したアメリカ独立戦争や1803年に勃発したナポレオン戦争、1853年に勃発したクリミア戦争等が「軍事化の時代」の成熟期を意味する。重商主義経済から資本主義経済への変遷に着目すれば、「軍事化の

時代」の成熟期に「産業化の時代」の出現期が重畳すると考える公文氏のレベル2パースペクティヴも妥当である（コラム3で述べたが、イギリスが所得税と金本位制を制定し、金兌換紙幣を発行したのはナポレオン戦争後である）。

ところで、「産業化の時代（資本主義経済期）」と「情報化の時代（社会主義経済期）」の概要はすでに述べたが、公文氏のレベル2パースペクティヴにしたがえば、「産業化の時代」の成熟期に「情報化の時代」の出現期が重畳する。二冊の著書で、公文氏はこの重畳をとりわけ重視している。筆者の考えでは、第二次産業革命の突破期からはじまった大衆消費社会を反復否定する大衆生産社会の形成が、第三次産業革命の突破期にはじまるが、公文氏の考えでは、その作業は「産業化の時代」の成熟期と「情報化の時代」の出現期の下で生じる作業になる。その後世界は商品の共用と共有、そして分配を重視する社会になる。

問題は、戦争や暴力革命等を回避しながらそのような「社会主義経済」を実現できるか否かである。二冊の著書で、公文氏は第三のパースペクティヴ＝レベル3パースペクティヴを提示してその「解」を提供している。公文氏は、レベル3パースペクティヴ全体を「広義の近代＝商品経済期」と呼んでいる。

コラム5： ウォーラーステインの考えと労働価値説

故イマニュエル・ウォーラーステインは、資本主義経済の起点を15世紀後半に置いている。そして「資本蓄積」という言葉を多用し、15世紀後半から現在に到るまでの資本主義社会を論じている。

だが、フリードリヒ・エンゲルスは、1524年に勃発したドイツ農民戦争を高く評価したが、資本主義経済の起点を第一次産業革命期に置いた。ニコライ・コンドラチェフやヨーゼフ・シュムペーターも資本主義経済の起点を第一次産業革命期に置き、景気循環を論じた。公文氏のレベル1パースペクティヴも同様で、アダム・スミスの考えも同様ある。おそらく、エンゲルスが正しい。あるいはコンドラチェフやシュムペーター、公文氏やアダム・スミスが正しい。

経済空間に市場経済が生じた場面を資本主義経済の起点とするのであれば、あるいは商人資本が経済空間に寄生した重商主義経済のはじまりが資本主義経済のはじまりであると考えるのであれば、資本主義経済の起点を15～16世紀に置くこともできる。だが、重商主義経済時代の世界商品は奴隷である。したがって、経済空間が産出する剰余はもっぱら絶対的剰余で、相対的剰余が小さい。ウォーラーステインは、重商主義経済下の奴隷制と相対的剰余の大きさを軽視している。残念なことに、ウォーラーステインを批判して「リオリエント（藤原書店）」を書いた故アンドレ・グンダー・フランクも同様である。

コラム2で引用した「資本論」第1巻第24章を読む限り、マルクスも資本主義経済の起点を15世紀後半に置いている。しかし「資本論」第3巻でそのような歴史認識を消し去っている。そして資本蓄積より資本的使用価値を重視している。「資本論」第3巻の評判はよくないようだが、いわゆるマルクス主義や科学的社会主義と無縁な筆者は「資本論」第3巻を重視したい。

（筆者の認識では、貨幣に資本的使用価値が生じたのは第一次産業革命期が勃発する少し前で、18世紀前半である。いわゆる「銀行」が誕生し、銀行間取引の下で金利が変動するようになり、銀行券＝貨幣が資本的使用価値を有するようになった。それについては後述する）

歴史家の故フィリップ・カーティンによれば、16世紀に約100万人、17世紀に約300万人、18世紀に約700万人のアフリカ人奴隷がカリブ海諸島やアメリカ大陸に「輸送」された。1794年、革命下のフランスが奴隷制廃止を宣言するが、世界規模で奴隷制がなくなったのは第一次産業革命の突破期である。すなわち、19世紀である。

アダム・スミスは奴隷制廃止を提唱していた。「国富論」の中での奴隷制廃止論は市場経済の合理性に基づくが、アダム・スミスは別の立場（道徳や法学の立場）で奴隷制を徹底批判している。アダム・スミスは、奴隷制を批判し、商品を深く考えた。それが人間労働を商品化する思想、すなわち「労働価値説」につながる。だが、ウォーラーステインは奴隷制と労働価値、商品と商品の形態を深く考察していないように思う。

ハンナ・アーレントは奴隷制を軽視したが、アントニオ・ネグリも奴隷制を軽視している。ネグリは、「労働価値説を捨てろ」といっている。しかし、労働価値説は人間労働を商品化＝労働力化する思想であり、剰余価値の源泉である前に人間そのものの商品化、すなわち近代奴隷制を廃止するためのアイディアである。

人間労働の商品化＝労働力化が人間存在の商品化＝奴隷化を代替しはじめるのは18世紀後半で、それが資本主義経済のはじまりである。資本主義経済下では、資本が経済空間に寄生して市場と商品、貨幣等を支配する。したがって労働力商品の分配は常に不適切で、労働力商品の使用価値は常に不適当である。他方、労働力商品は供給に限度がある。それについては後述する。ここでは、難民や棄民が今も大勢いるということを強調したい。

「奴隷」という言葉が死語化しても、戦争が難民や棄民を「生産」している。すなわち、奴隷や奴隷兵士の予備軍を生産する戦争が続いている。したがって、労働価値説を捨てることなどできない。

（ハンナ・アーレントはパレスチナ難民を見なかった。アントニオ・ネグリはシリア難民を見ていない。ネグリがウクライナ戦争を語る場面があっても、難民や棄民を語る場面はおそらくない。ネグリに、難民や棄民が奴隷や奴隷兵士になるとの認識がまったくない。余談であるが、自由放任＝レッセ・フェールは英語ではない。フランス語である。自由放任＝レッセ・フェールはフランスの重農主義者たちの主張＝反重商主義である）

筆者のウォーラーステインに対する不満は他にもある。筆者には、ウォーラーステインは重金主義経済と重商主義経済を区別していないように見える。さらに貨幣の商品的使用価値と資本的使用価値を区別していないようにも見える。また、ウォーラーステインは16世紀の中南米が産出する銀と銀の流通を重視するが、当時のヨーロッパ食糧事情を見落とし、日本が産出する銀を見落としている。

歴史家や経済学者、エコノミストたちは、重金主義経済を前期重商主義経済と呼び、いわゆる重商主義経済を後期重商主義経済と呼ぶ場合がある。しかし、前期重商主義経済と後期重商主義経済が誕生したのは16世紀末～17世紀初頭で、ほとんど同時である。したがって「前期」と「後期」という言葉で区別するのは不適切である。

とはいえ、重金主義経済と重商主義経済は貨幣に対する思想がちがう。重金主義経済は貨幣の交換差益（たとえば金貨と銀貨の交換差益）をテコにして利潤を得るが、重商主義経済は商品の交換差益（たとえば奴隷と銀貨の交換差益）をテコにして利潤を得る。すなわち、重金主義経済は貨幣の商品的側面を活用し、重商主義経済は貨幣の道具的側面を活用する。

とはいえ、重商主義経済の下で貨幣が商品的側面を喪失したわけではないし、貨幣に資本的使用価値が生じたわけでもない。マルクスは、金利を根拠に貨幣の道具的側面を論じたが、為替を根拠に貨幣の商品的側面を論じていない。これは、当時の通貨制度が金本位制であったことと無関係ではない。とはいえ、マルクスは銀行間取引を見落としているように思う。筆者の認識では、銀行間取引のはじまりは18世紀である。銀行間取引の下で貨幣に道具的側面＝資本的使用価値が生じた。

尚、「オーソドクス」なウォーラーステイン批判が別にある。アンドレ・グンダー・フランクは、18世紀後半まで、中国が世界経済の中心であったと論じている。アダム・スミスも同様な認識を持っていた。中国を外して世界経済を論じることはできない。したがって、資本主義経済は18世紀後半に誕生したと考えるほうが妥当である。これが、「オーソドクス」なウォーラーステイン批判である。

１．３ レベル3パースペクティヴ

商人は商品化できない事物を扱わない。事物が商品化した場面で事物と事物（商品と商品）の交換が生産者と消費者の直接的な交換から商人が仲介する間接的な交換に移行する。そして商品Aを消費して商品Bを生産するという場面が生じ、商人だけでなく製造業者も利潤を追求するようになる（あるいは利潤が目的になる）。

市場と市場経済がちがうように、商品と商品経済もちがう。売り手と買い手の不可逆な商品交換が経済空間に位相構造を形成するが、この位相構造を「商品経済」と呼ぶ。商品経済は市場経済が誕生する前に誕生した。ユーラシア大陸西部で商品経済を発明したのはギリシャ化した東ローマ帝国＝ビザンツ帝国とヴェネツィア商人である。

（位相を「距離」と言い換えることもできる。商品経済では、商品Xと商品Yの間に他の商品やサービスがいくつ存在するか、といったことが重要になる。すなわち、中間商品や中間サービスの数あるいはサプライチェーンの長さが「距離」である。ちなみに、マルクスは商品経済を生産様式や生産過程と呼んでいる）

ヴェネツィア商人は海上貿易を営んだが、製造業を営んでいない。当初、彼らが扱う商品はもっぱら軽量で高価な商品だけであった。たとえば絹織物や香料、貴金属類等である。だが第1回十字軍（1096～1099年）がレヴァント地方に植民都市国家＝十字軍都市国家を建設した後、ヴェネツィア商人たちはビザンツ産の家畜や穀物も扱うようになる。すなわち、ビザンツ帝国の家畜や穀物が商品化する。そして家畜や穀物の商品化が物品貨幣の消滅につながる。

とりわけ馬と馬の飼料（ライ麦や大麦）の商品化、そして大量の馬を海路で運べるようになったことが大きい。12世紀初頭、ヴェネツィア商船団が運ぶ商品が多様化する。前節で、市場経済が生じる必要条件は「本位貨幣による交換と決済の一元である」と述べたが、商品経済が生じる必要条件は物品貨幣の消滅である。他方、商品経済が生じる十分条件は商品連鎖である。当時のビザンツ帝国では、ライ麦や大麦がゼロ次クラス商品で、馬が一次クラス商品である。

1204年に第4回十字軍がコンスタンティノープルを破壊してビザンツ帝国は崩壊するが、ヴェネツィアはエーゲ海と黒海の海上貿易を支配し続ける。やがてヴェネツィアもキプロス島でワイン、クレタ島で砂糖のような一次クラス商品を製造して輸出するようになるが、他方、ユーラシア大陸東部でも変化が生じた。南宋（1127～1279年）が「東洋のルネサンス」期を築き、1206年にテムジンがモンゴル帝国の初代皇帝（チンギス・カン）に即位する。クビライの代に、モンゴル帝国は南宋を征服して「紙幣」を発行するが、中国でも南宋期あるいは北宋末期に物品貨幣が消滅している。

公文氏は、物品貨幣が消滅して商品経済が誕生した1170年前後を起点にして第三のパースペクティヴ＝レベル3パースペクティヴを提示している。この公文氏の「レベル3パースペクティヴ（広義の近代＝商品経済期）」は妥当である。

ところで、19世紀の経済学者＝古典派経済学者たちは、市場経済と商品経済の構造的ちがい（すなわち代数構造と位相構造のちがい）を認識しなかった。したがって、マルクスは古典派経済学を「ブルジョア経済学」と呼び罵った。現代の新古典派経済学者たちも構造（数学的構造）のちがいを認識していないように思えるが、古典派経済学者や新古典派経済学者とケインズ派経済学者はちがう。ピエロ・スラッファがその典型であるが、ケインズ派経済学者は位相構造＝商品経済を見落としていない。現代の新ケインズ派経済学者たちも同様である。

（新ケインズ派経済学者の岩井克人氏は、位相構造＝商品経済を厳格化してマルクスが「資本論」第1巻第1編で論じた金の使用価値はマルクスが同じ第1巻第1編で論じた貨幣形態の考えから逸脱している、と指摘した。岩井氏の指摘は妥当であるが、しかしマルクスは「資本論」第3巻第5編で金の使用価値を「商品としての金の使用価値」と「資本としての金の使用価値」に分離している。だが岩井氏は「商品としての金の使用価値」にだけ着目している。おそらく、岩井氏は「資本論」第3巻を読んでいない。ちなみに、作家の佐藤優氏とマルクス経済学者の的場昭弘氏も対談本「復権するマルクス（角川新書）」で岩井氏の言説を批判している。しかし、筆者は彼らの岩井批判を高く評価できない。彼らにも、マルクスが金の使用価値を商品的使用価値と資本的使用価値に分離したとの認識がない。しかも、佐藤氏と的場氏は金本位制に遡行して貨幣の等価形態と神秘性を論じ、岩井氏の言説を批判している。だが、本位貨幣のはじまりは古代ではないし中世でもない。本位貨幣の目的は交換手段と決済手段の一元であり、はじまりは16世紀後半の銀本位制である。そして金本位制がはじまったのはマルクスがイギリスに渡る数年前で、19世紀である。マルクスは「資本論」第1巻で貨幣の商品的交換価値に言及し、金の商品的使用価値に言及した。そして「資本論」第3巻で金の資本的使用価値に言及する。マルクスは、「資本論」第3巻で「資本論」第1巻で論じた貨幣形態の考えを是正しているように見える。あるいは資本の蓄積を資本的使用価値の蓄積に是正しているように見えるが、貨幣の神秘性など論じていない）

公文氏のレベル3パースペクティヴにしたがえば、1370年前後から「近代前期（一次クラス商品の世界化）」の突破期がはじまる。ビザンツ帝国崩壊後、イスラーム連合軍の反撃が激化し、13世紀末に十字軍都市国家がすべて消滅した。その後小アジア辺境で誕生したオスマン帝国が巨大化する。そのためユーラシア大陸東西の交易が一時停滞したが、15世紀末からはじまる大航海時代が状況を打破する。他方、中国で朱元璋が明を開国し、中央アジアでティムールがティムール帝国を建国する。明朝は17世紀中頃まで、ティムール帝国は16世紀初頭まで続く。大航海時代とグローバリゼーションに着目すれば、1370～1570年前後までを「近代前期」の突破期と考える公文氏のレベル3パースペクティヴは妥当である。

さらに公文氏のレベル3パースペクティヴにしたがえば、1570年前後から「近代前期」の成熟期と「レベル2パースペクティ

ヴ（狭義の近代＝市場経済期）」の出現期に重畳して「近代中期（二次クラス商品の世界化）」の出現期がはじまる。「狭義の近代」の概要はすでに述べたが、突破期後半に主力商品が一次クラス商品から二次クラス商品に変遷する。他方、アメリカ合衆国の植民地時代が1775年前後まで続いている。アメリカ合衆国に着目すれば、1570～1770年前後までを「近代前期」の成熟期と考える公文氏のレベル3パースペクティヴも妥当である。

公文氏の考えにしたがえば、一次クラス商品が世界化した「近代前期」の後、二次クラス商品が世界化した「近代中期」に三次クラス商品が世界化する「近代後期」が重畳し、大衆消費社会を反復否定する「大衆生産社会」が誕生する。公文氏は、第三次産業革命期に「狭義の近代（市場経済期）」の社会主義経済期が重畳し、さらにレベル3パースペクティヴの「近代後期」が重畳すると考えている。そして、「近代後期」の重畳が戦争や暴力革命等を回避しながら資本主義経済から社会主義経済への穏便な移行を可能にすると考えているように思う。公文氏が三つのパースペクティヴを考案した目的はまさにそれかもしれない。だが、それで戦争や暴力革命等を回避しながら「社会主義経済」を実現できるのか。

筆者の考えでは、様々な商品やサービスが氾濫している現代の視点から見れば好ましいとはいえないが、ドイツがアメリカより先に大衆消費社会を具現していれば、第一次世界大戦が勃発してロシア革命が勃発する場面はなかった。とはいえ、第一次世界大戦とロシア革命が勃発した。その後第二次世界大戦も勃発した。

世界大戦が勃発した「現実（帝国主義、あるいは帝国と帝国主義のちがい）」を考察するには大きなパースペクティヴがもうひとつ必要になる。市場経済は商品経済を隠蔽するが、商品経済の歴史は市場経済の歴史より古い。だが、商品経済より歴史の古い「経済」がひとつある。貨幣経済である。非数学的な資本主義経済と数学的な市場経済、商品経済、そして貨幣経済が重畳して現状の経済空間を構成している。

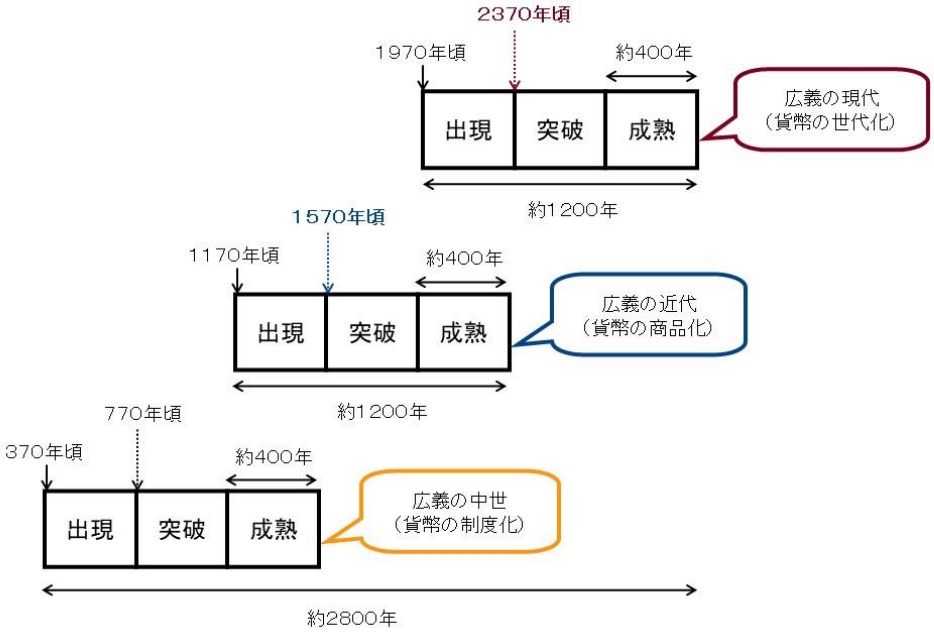
貨幣経済の数学的構造は位相構造ではないし、代数構造でもない。貨幣経済の数学的構造は順序構造である。貨幣経済の歴史は商品経済の歴史より古い。

1．4　レベル4パースペクティヴ

「商い」は不可逆な商品交換であるが、単純な物々交換ではない。市場経済下であれ商品経済下であれ、ふつう「商い」は貨幣を使用する商行為である。貨幣経済は市場経済や商品経済より歴史が古い。

とはいえ、市場と市場経済がちがうように、あるいは商品と商品経済がちがうように、貨幣と貨幣経済もちがう。そして市場経済や商品経済に起源があるように、貨幣経済にも起源がある。下図（図4）は公文氏の三つのパースペクティヴを拡大して作成した筆者のレベル4パースペクティヴである（コラム6）。

図4　レベル4パースペクティヴ（貨幣経済期）



レベル4パースペクティヴは貨幣経済期の全体像である。筆者は、このレベル4パースペクティヴを論じながら公文氏の三つのパースペクティヴの詳細を論じるつもりでいるが、その作業に入る前に、貨幣経済以前の人類史を多少論じたい。貨幣経済以前の人類史の考察が貨幣の妥当な定義につながる。次章で、貨幣経済が誕生する前の人類史＝古代史を概観し、貨幣経済が誕生する場面を見つけ出す。

（近代だけを考察しても、帝国と帝国主義のちがいはわからない。帝国と帝国主義のちがいを認識するには中世も考察しなければならない。貨幣経済の歴史が「広義の現代」と「広義の近代」、「広義の中世」の区分けを可能にするが、とはいえ社会科学の領域でも人文科学の領域でも、貨幣を考察する場面で多くの人が古代に遡行する。帝国と帝国主義のちがいを認識する都合上、貨幣と貨幣経済のちがいをあきらかにするために、古代史を概観する必要が生じた）

コラム6： 貨幣経済の構造

マルクスは貨幣経済を見落とした。そのため労働者階級と中産階級の他に地主階級等を想定し、あるいは中産階級を二分したりして「資本論」をやたら複雑で難解な書物にしてしまう。そして、宇野弘蔵がその典型であるように思うのだが、後のマルクス経済学者たちが土地を財産ではなく「商品」として論じるようになる。

ケインズ派経済学者や新ケインズ派経済学者も同様である。マルクスの貨幣形態論を批判した岩井氏も貨幣経済を見落としている。マルクスや岩井氏の考えにしたがえば、貨幣はひとつあればよい。あるいは、ひとつしかない。だが、貨幣がふたつなければ貨幣経済は具現しない。

「貨幣がふたつなければ貨幣経済は具現しない」ということ、これについては、いくら強調しても強調しすぎることはない。過去も現在も、おそらく未来も、貨幣はひとつではなくふたつ、あるいはふたつ以上である。

貨幣経済の数学的構造は位相構造ではないし、代数構造でもない。貨幣経済の数学的構造は順序構造である（したがって、貨幣はひとつではなくふたつ、あるいはふたつ以上でなければならない）。代表的な数学的順序構造は自然数であるが、数学者は集合論＝古典集合論の下で順序構造を論じる場合が多い。筆者も集合論の下で貨幣経済や貨幣クラスを論じるが、読者に集合論の知識を要求するつもりはない。重要なことは、順序構造そのものではなく、順序構造の下で等価交換に準ずる等比交換が具現したことである。

マルクスは、思考実験の下で等価交換を論じた。しかし貨幣経済の起源に遡行することにより、等価交換あるいは等価交換に準ずる等比交換を歴史的に考察できる。とはいえ、マルクスが「資本論」第1巻の最初で論じた等価交換、すなわち商品Aの量的価値＝交換価値と商品Bの質的価値＝使用価値は等価であるといった等価交換とは異質な「等価交換」を発見することになる。

余談であるが、まさにブルバキがそうであったが、数学者は「順序構造－代数構造－位相構造」という順で数学的構造を論じる場合が多い。困ったことに、哲学者や社会学者、経済学者等も同じパターンで数学的構造を論じる場合がある。しかし、経済史の下で数学的構造を論じる場合、「順序構造－位相構造－代数構造」という順になる。私見であるが、数学史の下でも、「順序構造－位相構造－代数構造」という順になる、と考える。すなわち、位相構造が先で、代数構造が後である。